

2026 年 9 月 11 日

日本銀行那覇支店

県内金融経済概況 (2026 年 9 月)

1. 概 況

- 県内景気は、拡大基調にある。
- 個人消費は、緩やかに増加している。観光は、台風の影響がみられるものの、基調としては拡大している。公共投資は、増加している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、緩やかに増加している。

この間、雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばとなっている。

- 目先の県内経済は、拡大基調が続くとみられる。

2. 実体経済

(最終需要動向)

○ 個人消費は、緩やかに増加している。

—— 7月の百貨店・スーパー売上高は、前年を上回った。7月のコンビニエンスストア売上高は、前年を上回った。7月のドラッグストア売上高は、前年を上回った。

—— 7月の自動車登録台数は、前年を上回った。

—— 7月の家電売上高は、前年を上回った。

○ 観光は、台風の影響がみられるものの、基調としては拡大している。

—— 7月の入域観光客数は、前年を上回った。

—— 7月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を下回った。

—— 8月の主要ホテルの客室稼働率（速報値）は、64.9%となった。

○ 公共投資は、増加している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、緩やかに増加している。

—— 7月の公共工事保証請負額は、前年を上回った。

—— 短観の設備投資額（全産業ベース）は、25年度に前年度比+1.3%増加し、26年度は同+26.6%増加する見通し。

—— 7月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年を上回った。

—— 7月の新設住宅着工戸数は、前年を上回った。

(雇 用)

○ 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

—— 7月の有効求人倍率は、前月を下回った。

—— 6月の現金給与総額は、前年を上回った。

(物 価)

○ 7月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年比+2.6%となった。

(企業倒産)

○ 8月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

3. 金 融

(預 金)

○ 7月の県内実質預金（末残ベース）は、前年を上回った。

(貸 出)

○ 7月の県内貸出（末残ベース）は、前年を上回った。

この間、7月の地元3行の貸出約定平均金利（総合<ストックベース>）は、前月を上回った。

以 上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課（098-869-0136）

那覇支店ホームページ：<https://www3.boj.or.jp/naha/>

県 内 主 要 金 融 経 済 指 標 （ 1 ）

(p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク)

	人				消 費			
	百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア 販 売 額				自 動 車 登 録 台 数			家電大型専門店
	前年比 %				前年比 %			販 売 額
	百貨店・スーパー		コ ン ビ ニ	ドラッグストア				前年比 %
	既 存 店	全 店 舗	全 店 舗	全 店 舗		新 車	中 古 車	
2023年	+8.5	+9.4	+10.9	+12.5	+6.0	+19.2	+3.6	▲0.3
2024年	+6.6	+6.8	+6.0	+15.2	0.0	▲9.6	+2.0	+9.6
2025年	+5.0	+6.1	+6.0	+20.2	+2.0	+10.3	+0.4	▲1.3
2025/4-6月	+5.3	+6.9	+7.3	+21.3	+6.0	+17.8	+3.8	▲5.3
7-9月	+3.8	+5.4	+6.1	+23.1	▲0.2	▲1.6	+0.1	▲5.6
10-12月	+5.9	+5.7	+6.6	+20.3	▲2.6	▲4.6	▲2.2	▲0.1
2026/1-3月	+6.8	+6.1	+5.8	+12.5	+1.7	▲2.9	+2.6	+4.4
4-6月	+6.9	+6.2	+3.6	+6.2	▲4.4	▲1.7	▲4.9	+15.7
2025/7月	+0.6	+2.1	+3.0	+18.7	+0.2	+5.1	▲0.9	▲17.4
8月	+1.4	+2.7	+6.9	+23.5	▲3.3	▲5.0	▲3.0	+2.8
9月	+10.2	+12.3	+8.6	+27.5	+2.6	▲6.7	+4.7	+1.0
10月	+8.1	+8.8	+6.7	+25.3	▲0.4	▲1.0	▲0.3	+4.7
11月	+7.5	+6.8	+7.6	+22.1	▲8.6	▲7.4	▲8.8	+1.0
12月	+3.0	+2.5	+5.5	+14.5	+0.9	▲5.6	+2.2	▲4.6
2026/1月	+7.2	+6.5	+6.3	+14.1	+2.1	▲3.2	+3.4	+9.2
2月	+6.2	+5.5	+5.7	+12.8	▲0.2	▲7.0	+1.3	+3.5
3月	+7.0	+6.3	+5.4	+11.0	+2.7	+1.0	+3.0	+1.2
4月	+9.5	+8.8	+4.9	+8.9	▲2.0	+3.3	▲3.0	+19.7
5月	+10.9	+10.2	+4.3	+7.1	▲6.0	+1.3	▲7.3	+16.6
6月	+0.5	▲0.1	+1.5	+2.5	▲5.2	▲7.3	▲4.6	+11.2
7月	p+8.4	p+7.8	+6.7	p+5.2	+0.9	▲1.8	+1.5	p+23.3
出 所	経 済 産 業 省		日 本 銀 行 那 覇 支 店	経 済 産 業 省		沖縄県 自動車販売協会	沖縄県中古 自動車販売協会	経 済 産 業 省
	観 光				公共投資・設備投資・住宅投資（注1）			
	入 域 観 光 客 数			主 要 ホ テ ル 客 室 稼 働 率			公 共 工 事	新 設 住 宅
	前年比 %			%			保 証 請 負 額	着 工 戸 数
	国 内 客		外 国 客	那覇市内ホテル		リゾートホテル	前年比 %	前年比 %
2023年	+44.5	+28.3	+1968.3	63.4	64.1	63.1	+13.5	▲20.8
2024年	+17.4	+4.0	+116.2	67.2	72.4	64.6	▲4.3	▲0.7
2025年	+11.2	+5.1	+32.9	72.8	79.7	69.3	+21.0	+4.4
2025/4-6月	+16.0	+5.1	+55.3	69.2	75.3	66.1	▲3.3	▲36.7
7-9月	+8.0	+3.7	+21.9	77.9	81.9	75.8	+25.9	▲21.0
10-12月	+9.1	+4.8	+23.9	74.7	82.9	70.4	+42.1	+57.0
2026/1-3月	+7.2	+3.9	+17.9	72.1	81.9	67.0	+20.5	+163.0
4-6月	p▲0.6	p+1.2	p▲5.0	69.3	70.6	68.6	+8.6	▲1.0
2025/7月	+3.5	+1.7	+9.1	76.2	81.0	73.7	▲5.6	▲13.8
8月	+7.1	+1.9	+24.0	80.0	83.9	78.1	+130.0	▲16.0
9月	+14.2	+8.1	+33.9	77.4	80.9	75.6	▲5.2	▲36.2
10月	+11.2	+4.4	+35.6	82.6	85.4	81.1	+80.0	+214.9
11月	+10.3	+4.1	+32.9	75.1	83.5	70.7	+1.6	▲3.0
12月	+5.7	+5.9	+5.1	66.3	79.7	59.4	+56.6	▲20.7
2026/1月	+6.7	+6.1	+8.3	64.9	75.6	59.3	▲37.0	+159.3
2月	+7.9	+2.8	+25.3	78.0	88.4	72.6	+271.5	+35.8
3月	+7.2	+3.1	+22.0	74.0	82.4	69.7	▲17.0	+248.6
4月	+2.6	+3.9	r▲0.7	73.4	75.0	72.6	▲0.2	+56.3
5月	r▲0.5	r+2.8	r▲8.8	68.0	69.0	67.4	▲25.5	▲24.3
6月	p▲4.0	p▲3.2	p▲5.9	66.5	67.8	65.9	+43.8	▲8.9
7月	p+1.7	p▲1.5	p+11.0	73.4	71.9	74.2	+4.7	+152.2
出 所	沖 縄 県			日 本 銀 行 那 覇 支 店	西 日 本 建 設 業 保証（株）沖縄支店		国 土 交 通 省	

（注1）公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

県 内 主 要 金 融 経 済 指 標 （ 2 ）

(r:改訂値、B:ブレイク)

	労 働 (注2)					物 価 (注3)	
	有 効 求 人 倍 率	常 用 労 働 者 数	所 定 外 労 働 時 間 前 年 比 %	現 金 給 与 総 額 前 年 比 %	完 全 失 業 率 季 調 済 %	消 費 者 物 価 指 数 (総 合)	
						前 年 比 %	
						除 く 生 鮮 食 品	含 む 生 鮮 食 品
2023年	1.16	+1.6	▲8.8	+0.2	3.3	+3.6	+3.7
2024年	1.13	B+2.5	B+2.3	B+1.2	3.2	+3.2	+3.3
2025年	1.09	B+0.4	B▲5.4	B+5.7	3.2	+3.6	+3.6
2025/4-6月	1.10	+0.5	▲6.8	+4.6	3.2	+4.2	+4.0
7-9月	1.10	+0.7	▲3.4	+7.4	3.0	+3.2	+3.0
10-12月	1.08	▲0.2	▲0.7	+7.7	3.4	+3.0	+2.8
2026/1-3月	1.08	B▲1.2	B+9.5	B+10.2	3.1	r+1.6	r+1.3
4-6月	1.11	▲0.7	+9.9	+12.0	3.4	r+2.0	r+2.0
2025/7月	1.11	+0.9	▲8.2	+8.8	3.1	+3.3	+3.2
8月	1.10	+0.3	▲8.8	+4.3	2.7	+3.2	+3.0
9月	1.10	+0.8	+7.5	+8.9	3.3	+3.1	+2.8
10月	1.08	+0.5	+7.6	+6.3	3.6	+3.3	+3.2
11月	1.08	▲2.0	▲8.2	+5.2	3.6	+3.2	+3.1
12月	1.08	+1.0	▲1.1	+9.8	3.1	+2.5	+2.1
2026/1月	1.07	B+0.5	B+10.0	B+11.8	3.1	r+1.9	r+1.6
2月	1.08	▲2.0	+12.7	+10.9	3.3	r+1.3	r+0.9
3月	1.08	▲2.1	+6.2	+8.2	3.0	r+1.7	r+1.4
4月	1.12	+0.8	+16.3	+9.1	3.2	r+1.7	r+1.5
5月	1.11	▲1.4	+9.0	+8.9	3.3	r+2.2	r+2.1
6月	1.09	▲1.5	+4.4	+15.7	3.6	r+2.3	r+2.3
7月	1.07	n. a.	n. a.	n. a.	3.0	+2.6	+2.9
出 所	沖 縄 労 働 局	沖 縄 県				沖 縄 県	
	企 業 倒 産		預 貸 金 (注4)		貸 出 金 利 (注5)		7月中の銀行券 受 入 支 払 受 払 戻 出所：日本銀行
	件 数 (負債総額10百万円以上)	負 債 総 額 (同 左) 億 円	実 質 預 金 前 年 比 %	貸 出 金 前 年 比 %	地 元 3 行 貸 出 約 定 平 均 金 利		
					前 月 (期) 比 %ポ イ ン ト	月 末 水 準 % (注6)	
2023年	40	33.9	+2.2	+1.3	▲0.014	1.318	
2024年	54	54.7	+2.6	+2.2	+0.102	1.420	
2025年	68	57.1	+0.9	+3.3	+0.181	1.601	
2025/4-6月	18	14.6	+1.0	+2.5	+0.112	1.599	
7-9月	14	15.7	+0.8	+2.3	+0.003	1.602	
10-12月	22	13.4	+0.9	+3.3	▲0.001	1.601	
2026/1-3月	28	42.3	+1.8	+3.2	+0.127	1.728	
4-6月	17	7.7	+2.7	+3.2	+0.084	1.812	
2025/7月	8	8.9	+0.6	+2.3	+0.006	1.605	
8月	2	2.0	+0.9	+2.2	▲0.002	1.603	
9月	4	4.8	+0.8	+2.3	▲0.001	1.602	
10月	7	3.2	+0.9	+2.5	0.000	1.602	
11月	9	7.5	+1.1	+2.5	▲0.001	1.601	
12月	6	2.6	+0.9	+3.3	0.000	1.601	
2026/1月	9	10.4	+1.2	+3.1	+0.003	1.604	
2月	8	17.9	+1.5	+3.2	+0.102	1.706	
3月	11	13.9	+1.8	+3.2	+0.022	1.728	
4月	5	1.6	+2.1	+3.4	+0.012	1.740	
5月	2	0.7	+2.3	+3.6	+0.012	1.752	
6月	10	5.3	+2.7	+3.2	+0.060	1.812	
7月	5	1.9	+2.2	+3.6	+0.004	1.816	
8月	6	6.8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	
出 所	(株)東京商工リサーチ沖縄支店		日 本 銀 行		日 本 銀 行 那 覇 支 店		

7月中の銀行券の動き (億円)		
	本 年	前 年
受 入	424	423
支 払	241	249
受 払 戻	(受超) 182	(受超) 174

出所：日本銀行那覇支店

- (注2) 有効求人倍率の25/12月以前の季節調整済数値は、新季節指数により改訂（26/3月）。
完全失業率の25/1月～25/12月の季節調整済数値は、新季節指数により改訂（26/3月）。
有効求人倍率は「就業地別」ベース。
有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数（暦年ベース）。
常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上（20年＝100）。
常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均から算出。完全失業率の四半期計数は、月次計数の3か月間の単純平均。
B印以降とB印前の計数は不連続（24/1月、25/1月分および26/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施）。
- (注3) 消費者物価指数は26/7月から2025年基準に基準改定されたことに伴い、26/1月以降の前年比計数を遡及改訂（25年＝100、四半期計数は月次指数の3か月間の単純平均から算出）。
- (注4) 預貸金は国内銀行の県内店舗（末残ベース）。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。
実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。
- (注5) 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗（県外店舗を含む）の集計値（総合・ストックベース）。
- (注6) 年間は年末水準、四半期は四半期末水準。